

Be Proactive!



Non-cognitive Skills

『非認知能力の育成』

寺島中学校は、墨田区教育委員会・令和8, 9年度研究協力校に指定されています。これは、「全校（園）を挙げて実践、研究することを通して、教職員の指導力向上を図るとともに幼児・児童・生徒の学力等の向上に資することを目的とする。そのために、教育委員会が、研究協力校（園）及び特色ある

学校づくり推進校（園）を指定し、本区教育の充実・発展に資するとともに、保護者、地域、区民さらには都内外に対して教育情報の発信を図る」「研究協力校（園）は、教育委員会が示す『主要な教育課題』や今日的教育課題について特化した内容に関する研究実践を行い、その成果を公開発表する」ものです。そこで本校では、教職員で本校の教育課題について討議し、研究主題を「生徒の非認知能力の育成」、副題として「～生徒が『主語』の主体的な活動を通して～」と設定し、研究をスタートしました。

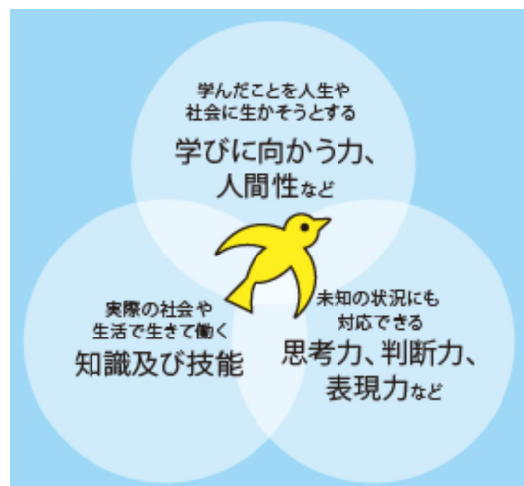
『非認知能力』とは？

2000年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者ヘックマンが行った研究(2013年)によって、IQよりも、粘り強さや自制心等を伸ばすことが、将来の社会的成功(学歴の高さ、収入の多さ、持ち家率の高さ)につながるということが明らかになりました。ヘックマンは、IQのように点数化が可能な目に見える(学)力ではなく、点数化できず、目には見えないが、人が生きるために必要な力を「社会情動スキル」と命名し、これが後に「非認知能力」と呼ばれ、世界中の注目を集めることとなりました。その後、OECDでも様々な国で非認知能力に関する調査が行われ、2015年には、韓国の中学生の調査の結果、将来の認知能力(目に見える学力等)の発達には、現在の認知能力よりも、非認知能力の高さが強く関係していることがわかってきました。

これを受け、文部科学省は現在の学習指導要領(H29告示)において、「育成すべき資質・能力」として、右上図のように「資質・能力(学力)」を3本の柱にまとめました。

- ①「知識・技能」(何を理解しているか? 何ができるか?)
- ②「思考力・判断力・表現力等」(獲得した知識・技能をどう使うか?)
- ③「学びに向かう力、人間性等」(どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか?)

この①と②の力を「認知能力」と言い、③の力を「非認知能力」と言います。この図は、①と②の土台の上に③の力が据えてある、つまり、③をより重視しているということがポイントです。



文部科学省資料より

具体的に一例を示すと、非認知能力とは下図のようなそれぞれの力の総称です。

ここで大切なのは、例えば「思いやり」や「道徳性」などの「能力」というと、「生来その人に備わった力」という捉え方をしがちですが、私たちが求めている「力」は、英語の「スキル(skills)」という言葉にあたるもので、さまざまな経験を通して、伸ばし高めることのできる力です。これらの力は、認知能力のように単純にテストを行って点数化できるような力ではありませんが、近年研究も進み、客観的に認識できるようにもなりつつあります。



校内研究全体会の様子(6/10)

このような力が注目されるようになった背景には、これまでの教育では、偏差値の高い大学を出て高収入を得られるようになるために、「頭の良い子を育てる」ことが大事だと思われていたけれど、社会が劇的に変化し、先行きの見通しが立たない状況の中で、テストの点が高いだけでは幸せにはなれないということが明らかになってきたことから、「幸せな人生（Well-being）を切り拓くために必要な力」として浮かび上がってきたということがあります。

問題は、認知能力は「勉強」することで高めることができることがわかっていますが、非認知能力はどうしたら高めることができるかという点です。それを解明するのが、研究協力校としての本校の使命となります。現在、寺島中学校では、これらの力を伸ばすためには、生徒自身が主体的に生きることが欠かせないと考えております。「多様な他者との関わりの中で、主体的に活動する経験を通して非認知能力は育成される」という仮説の下、意図的・計画的に生徒が主体となる活動を全教育活動の中に展開していくことに挑戦を始めました。

この研究の様子は、今後も学校だよりやホームページ「寺島中学校の研究」等を通して積極的に配信してまいります。（<https://www.sumida.ed.jp/terajimachu/shokai/R8study.html>）



【参考文献】「ウェルビーイングをデザインする小中学生の非認知能力」 櫻井茂男・著（図書文化） 「非認知能力が育つこれからの保育」 横山洋子・監修（池田書店） 「科学的根拠（エビデンス）で子育て教育経済学の最前線」 中室牧子・著（ダイヤモンド社） 文部科学省・学習指導要領「平成29・30・31年改訂学習指導要領の趣旨・内容を分かりやすく紹介」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm